

HITACHI
Inspire the Next

日立の経営戦略について

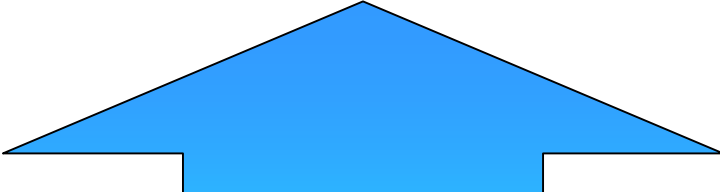
2005年4月28日

株式会社 日立製作所

01

「i.e. HITACHIプラン」を
通じた事業構造改革

「ベスト・ソリューション・パートナー」に向けた変革



目標	2005年度 FIV黒字化 事業イメージ:売上高 9兆円規模 営業利益 4,000億円超
重点 施策	事業ポートフォリオの組替えによる高収益体制の実現 グローバル化の加速 新事業の創造 (InspireA事業)

「新時代のライフライン
を支えるソリューション」

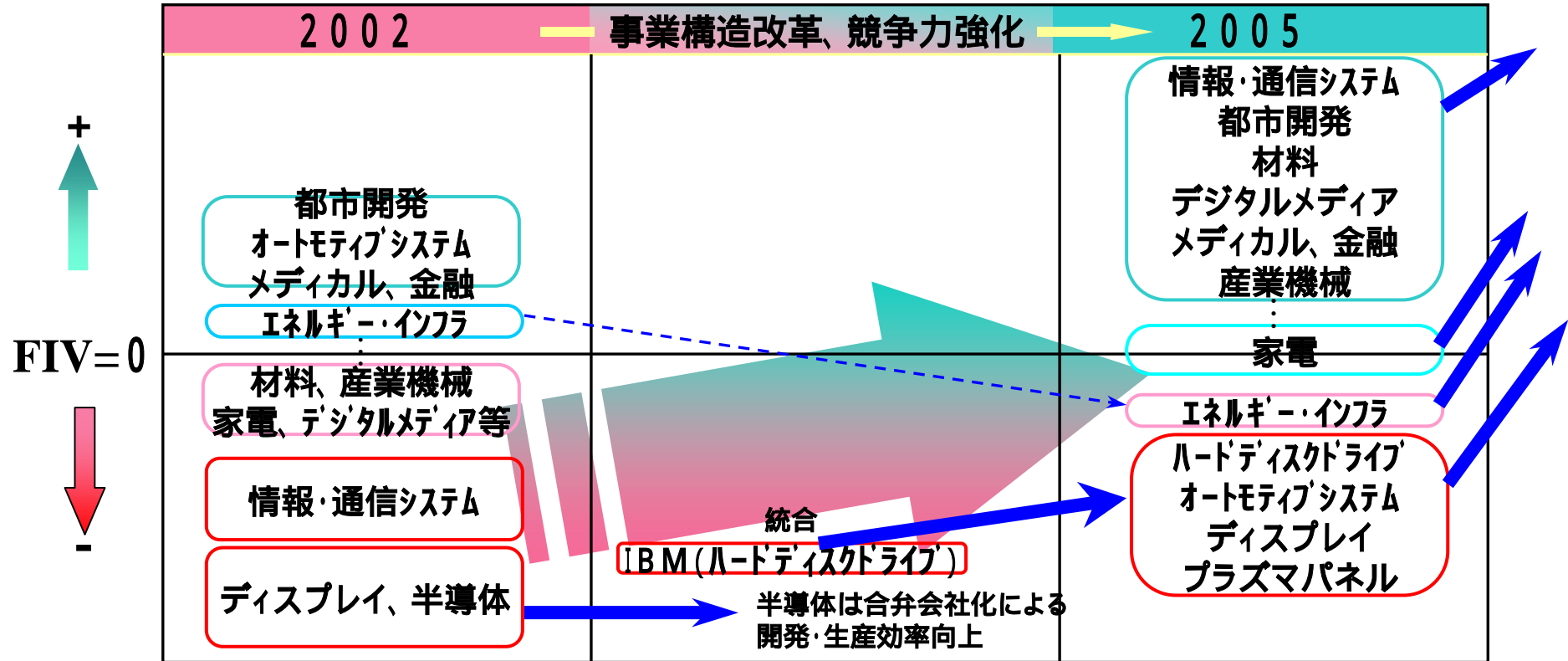
「高度技術グローバル製品」

合弁・買収・売却等

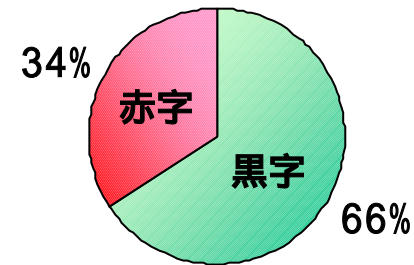
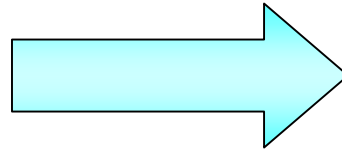
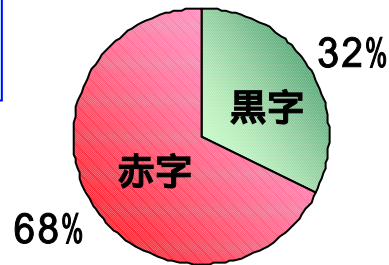
時期	主な施策	状況
1999～2002	三菱日立製鉄機械(合弁 持分) エルピーダメモリ(合弁 持分 上場) ルネサステクノロジ(合弁 持分)	収益状況が改善
2003～2005	NEOMAX(買収) 日立ユニシアオートモティブ、トキコ(吸収) 日立オムロンターミナルソリューションズ(合弁) 日立グローバルストレージテクノロジーズ(買収) IPSアルファテクノロジ(合弁 持分) 富士通日立プラズマディスプレイ(買収) 日立プリンティングソリューションズ(売却)	将来の核となる事業強化に向けた先行投資的施策を実施

グループ内再編等

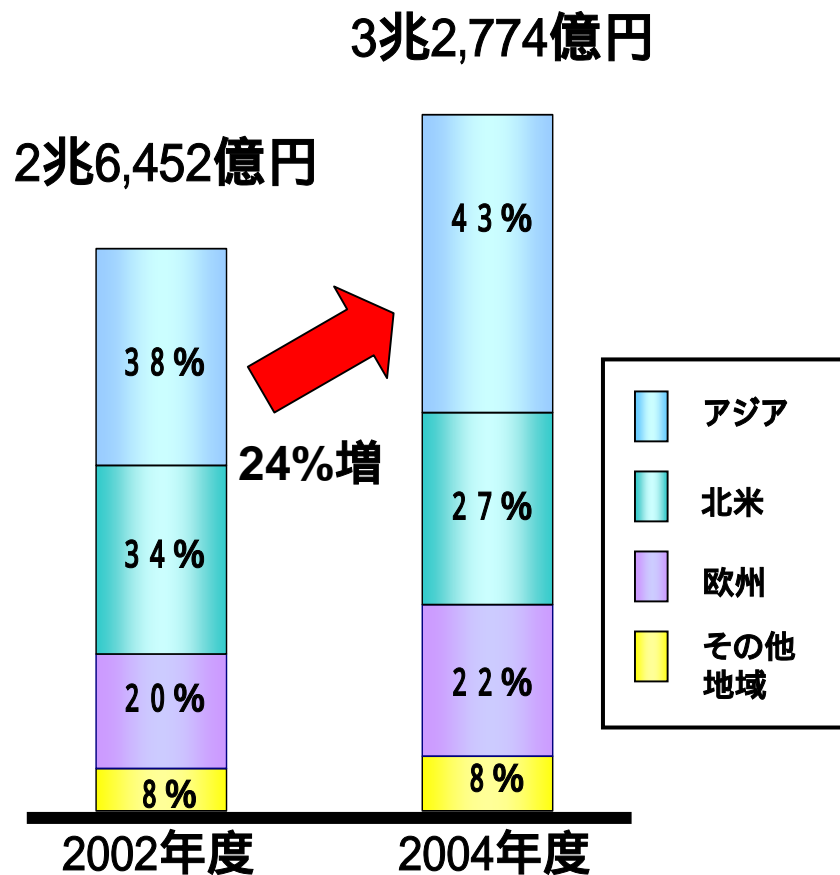
	主な施策	成果
グループ会社の統合等	日立国際電気 日立ハイテクノロジーズ	収益状況が改善
日立製作所からの分社	日立空調システム 日立ホーム&ライフソリューション 日立産機システム 日立インダストリーズ 日立コミュニケーションテクノロジー	



FIV黒字の事業
ユニット数比率



各事業ユニット計画値ベース



連結売上高に占める海外売上高

- ・2002年度 32%から、
2004年度 36%に拡大
- ・中国を中心にアジアが増加(38% 43%)

2004年度以降に実施した主な施策

- ・北米、欧州、中国の3極に地域総代表を常駐
- ・中国において「日立展2004」を開催
- ・日立(中国)研究開発設立
- ・ストレージ海外販売拠点増強
- ・バブコック(ドイツ)買収
- ・デジタル家電販売投資の拡大

等

< 8事業分野 >

拡大事業

No.1を目指す次世代基幹事業

育成事業

将来の基幹事業となる新事業

部門
またがり

日立グループの総合力を生かす

個別
注力

個別事業グループを中心に推進



*印:新規追加テーマ

**キーテクノロジー・デバイスと電池を統合

CIS: Car Information System
PDP: Plasma Display Panel
3PL: Third Party Logistics

コーポレート主導の経営革新施策

名称	実施内容	成果
Cプロ	正味運転資金の改善	3,000億円の資金捻出実現 (正味運転資金手持日数 02/3末86.6日 05/3末74.4日)
Dプロ	資材調達費、間接費等のコスト削減策の推進	2004年度資材費 前期比 3,000億円 2004年度間接費 2002年度比 95億円
Eプロ	経営効率化に向けたIT基盤の整備	「新経営プロセス」構築 「新ワーキングスタイル」への転換 「ITインフラの統合」 「ワールドワイドなバリューチェーン強化・再編」
モノづくり強化	技能五輪等を通じた人材の育成・技能の伝承	技能五輪国際大会出場者多数
若手ブランド 価値向上	若年層向け情報発信の強化	採用人気ランキング上昇

02

さらなる業績改善に向けた 取り組みについて

● 2006年3月期見通し

	2006年3月期見通し	2004年2月2日時点での 2006年3月期想定事業規模
売上高	9兆2,500億円	9兆円規模
営業利益	3,000億円	4,000億円超

● 2004年2月2日時点での想定営業利益規模との偏差要因

将来の事業拡大に向けた先行投資の実施

富士通日立プラズマディスプレイの子会社化(デジタルメディア・民生機器)
注力事業強化に向けた開発投資拡大(ハードディスクドライブ、プラズマ、オートモティブシステム等)
InspireA事業の立ち上げ加速を図る開発投資の拡大

市場環境の変化

デジタルメディア関連製品・部品の価格低下(ハードディスクドライブ、液晶ディスプレイ、プラズマ、DVD関連製品等)
原材料価格の高騰

さらなる構造改革の必要性、「モノ作り力」の強化

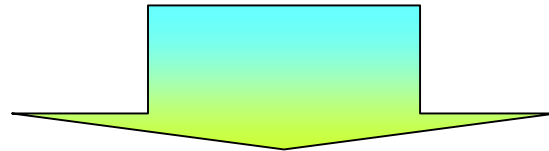
ハードディスクドライブ、液晶ディスプレイ、電力・電機、プラズマ 等

見通し 営業利益3,000億円から上積みを図るための主な施策

情報通信システム	基盤事業の強化、HDD事業の収益改善
電子デバイス	液晶事業の収益改善
電力・産業システム	受注拡大、伸長事業への経営資源集中
デジタルメディア・ 民生機器	PDP事業の強化、白物家電事業の構造改革の推進
高機能材料・金融	ワールドワイドでの事業拡大と収益拡大

2005年度は創業100周年(2010年)に向けた基礎固めの年

各事業部門ごとにブレークダウンしたアクションプランを付与
グループシナジーを発揮できる新事業創出への取り組み強化



100周年(2010年)に向けた今後の取り組み

「技術を通じた社会への貢献」の具現化
日立が強さを発揮できる事業・技術のポートフォリオの追求

将来予想に関する記述

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 急速な技術革新（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 為替相場変動（特に円 / ドル相場）
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場（特に日本、米国及びアジア）における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境（特に日本）
- 日本の株式相場変動